

平成28年度  
決算説明資料

株式会社 みなと銀行

## < 目 次 >

### I. 平成28年度決算の概況

1. 損益状況	【単体・連結】	.....	1, 2
2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率(OHR)	【単体】	.....	2
3. 利 鞘	【単体】	.....	3
4. 有価証券関係損益	【単体】	.....	3
5. 有価証券の評価損益	【単体・連結】	.....	4
6. 退職給付関連(退職給付債務残高)	【単体】	.....	5
7. 固定資産の減損会計	【単体】	.....	5
8. 自己資本比率(国内基準)	【単体・連結】	.....	6
9. ROE	【単体】	.....	6

### II. 貸出金等の状況

1. 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係	【単体】	.....	7
2. リスク管理債権の状況	【単体・連結】	.....	8
3. 貸倒引当金等の状況	【単体・連結】	.....	9
4. リスク管理債権に対する引当率	【単体・連結】	.....	9
5. 金融再生法開示債権	【単体】	.....	10
6. 金融再生法開示債権の保全状況	【単体】	.....	10
7. 預金、貸出金の残高等	【単体】	.....	11
8. 業種別貸出状況	【単体】	.....	12
9. 従業員数及び店舗数	【単体】	.....	13
10. 平成29年度業績予想	【単体・連結】	.....	13

# I. 平成28年度決算の概況

## 1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		28年度		27年度
		27年度比		
業 務 粗 利 益	1	44,113	△ 1,123	45,236
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 )	2	40,884	△ 2,370	43,254
資 金 利 益	3	33,165	△ 1,620	34,785
役 務 取 引 等 利 益	4	7,180	△ 275	7,455
そ の 他 業 務 利 益	5	3,767	772	2,995
国 内 業 務 粗 利 益	6	38,901	△ 2,132	41,033
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 )	7	38,887	△ 2,002	40,889
資 金 利 益	8	31,388	△ 1,572	32,960
役 務 取 引 等 利 益	9	6,979	△ 265	7,244
そ の 他 業 務 利 益	10	533	△ 295	828
国 際 業 務 粗 利 益	11	5,212	1,010	4,202
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 )	12	1,996	△ 369	2,365
資 金 利 益	13	1,776	△ 48	1,824
役 務 取 引 等 利 益	14	200	△ 11	211
そ の 他 業 務 利 益	15	3,234	1,067	2,167
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	16	△ 33,558	△ 362	△ 33,196
人 件 費	17	△ 17,655	△ 62	△ 17,593
物 件 費	18	△ 13,731	△ 37	△ 13,694
税 金	19	△ 2,171	△ 263	△ 1,908
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 繰 入 前 )	20	10,555	△ 1,484	12,039
コ ア 業 務 純 益	21	7,325	△ 2,733	10,058
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22	977	80	897
業 務 純 益	23	11,532	△ 1,405	12,937
う ち 国 債 等 債 券 損 益	24	3,229	1,248	1,981
臨 時 損 益	25	△ 1,536	448	△ 1,984
株 式 等 損 益	26	895	△ 955	1,850
株 式 等 売 却 益	27	928	△ 951	1,879
株 式 等 売 却 損	28	△ 33	△ 15	△ 18
株 式 等 償 却	29	-	11	△ 11
不 良 債 権 処 理 額	30	△ 2,449	2,553	△ 5,002
そ の 他 臨 時 損 益	31	16	△ 1,152	1,168
経 常 利 益	32	9,995	△ 957	10,952
特 別 損 益	33	△ 308	142	△ 450
う ち 固 定 資 産 処 分 損	34	△ 302	△ 206	△ 96
う ち 減 損 損 失	35	△ 6	347	△ 353
税 引 前 当 期 純 利 益	36	9,687	△ 815	10,502
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	37	△ 2,186	△ 222	△ 1,964
法 人 税 等 調 整 額	38	△ 891	626	△ 1,517
当 期 純 利 益	39	6,609	△ 410	7,019

### ○ 与信関係費用【単体】

不 良 債 権 処 理 額 ①	40	△ 2,449	2,553	△ 5,002
貸 出 金 償 却	41	△ 17	△ 13	△ 4
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	42	△ 2,196	2,453	△ 4,649
債 権 売 却 損 等	43	△ 236	113	△ 349
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ②	44	977	80	897
( 与 信 関 係 費 用 ① + ② )	45	△ 1,471	2,634	△ 4,105

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。また、損失又は減益には△を付しております。  
2. コア業務純益は、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から国債等債券損益を除いた金額です。

【連結】＜連結損益計算書及び連結包括利益計算書ベース＞

(単位：百万円)

		28年度		27年度
		27年度比		
連 結 粗 利 益	1	47,300	△ 1,077	48,377
資 金 利 益	2	33,286	△ 1,671	34,957
役 務 取 引 等 利 益	3	9,758	△ 297	10,055
そ の 他 業 務 利 益	4	4,255	891	3,364
営 業 経 費	5	△ 36,062	△ 597	△ 35,465
株 式 等 損 益	6	896	△ 959	1,855
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7	1,031	123	908
不 良 債 権 処 理 額	8	△ 2,895	2,603	△ 5,498
そ の 他	9	734	△ 942	1,676
経 常 利 益	10	11,005	△ 849	11,854
特 別 損 益	11	△ 309	167	△ 476
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	12	10,696	△ 681	11,377
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13	△ 2,633	△ 263	△ 2,370
法 人 税 等 調 整 額	14	△ 849	708	△ 1,557
当 期 純 利 益	15	7,212	△ 238	7,450
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	16	△ 93	△ 4	△ 89
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	17	7,119	△ 241	7,360

○ 連結包括利益計算書

当 期 純 利 益	18	7,212	△ 238	7,450
そ の 他 の 包 括 利 益 合 計	19	△ 3,054	3,703	△ 6,757
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	20	△ 4,387	1,350	△ 5,737
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	21	1,332	2,352	△ 1,020
包 括 利 益	22	4,158	3,466	692

○ 与信関係費用【連結】

与 信 関 係 費 用	23	△ 1,863	2,726	△ 4,589
貸 出 金 償 却	24	△ 64	△ 13	△ 51
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	25	△ 2,562	2,495	△ 5,057
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	26	1,031	123	908
債 権 売 却 損 等	27	△ 267	122	△ 389

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。また、損失又は減益には△を付しております。

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	28	14	—	14
持 分 法 適 用 会 社 数	29	—	—	—

2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率(OHR)【単体】

(単位：百万円)

		28年度		27年度
		27年度比		
(1) 業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)		10,555	△ 1,484	12,039
職 員 一 人 当 た り ( 千 円 )		4,689	△ 813	5,502
(2) 業 務 純 益		11,532	△ 1,405	12,937
職 員 一 人 当 た り ( 千 円 )		5,123	△ 789	5,912
(3) コ ア 業 務 純 益		7,325	△ 2,733	10,058
職 員 一 人 当 た り ( 千 円 )		3,254	△ 1,343	4,597
粗 利 経 費 率 ( O H R ) ( % )		76.07	2.69	73.38

(注) 職員は、執行役員(取締役兼務者は除く)を含み、臨時雇員、嘱託及び出向者を除いております。

職員一人当たりの計算の基礎となる職員数は、各期中平均人員数。

粗利経費率(OHR)＝経費(除く臨時処理分)／業務粗利益

### 3. 利 鞘【単体】

[全店]

(単位：%)

	28年度		27年度
		27年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.03	△ 0.08	1.11
(イ) 貸出金利回 (B)	1.19	△ 0.11	1.30
(ロ) 有価証券利回	0.94	△ 0.02	0.96
(2) 資金調達原価 (C)	1.05	△ 0.03	1.08
(イ) 資金調達利回	0.05	△ 0.02	0.07
(ロ) 預金債券等原価 (D)	1.10	△ 0.02	1.12
(ハ) 預金債券等利回	0.03	△ 0.02	0.05
(ニ) 外部負債利回	0.15	△ 0.10	0.25
(ホ) 経費率	1.07	0.01	1.06
(3) 総資金利鞘 (A)-(C)	△ 0.02	△ 0.05	0.03
(4) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.09	△ 0.09	0.18

[国内]

(単位：%)

	28年度		27年度
		27年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.00	△ 0.08	1.08
(イ) 貸出金利回 (B)	1.19	△ 0.12	1.31
(ロ) 有価証券利回	0.83	△ 0.01	0.84
(2) 資金調達原価 (C)	1.06	△ 0.03	1.09
(イ) 資金調達利回	0.04	△ 0.03	0.07
(ロ) 預金債券等原価 (D)	1.09	△ 0.02	1.11
(ハ) 預金債券等利回	0.03	△ 0.02	0.05
(ニ) 外部負債利回	0.12	△ 0.12	0.24
(ホ) 経費率	1.06	0.01	1.05
(3) 総資金利鞘 (A)-(C)	△ 0.06	△ 0.05	△ 0.01
(4) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.10	△ 0.10	0.20

### 4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	28年度		27年度
		27年度比	
国債等債券損益	3,229	1,248	1,981
売却益	3,977	1,672	2,305
売却損	748	424	324
株式等関係損益	895	△ 955	1,850
売却益	928	△ 951	1,879
売却損	33	15	18
償却 (減損額)	—	△ 11	11

## 5. 有価証券の評価損益

### (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）	
満期保有目的有価証券	償却原価法	
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入により処理）
	時価を把握することが極めて困難なもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法	

### (2) 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	29年3月末				28年3月末		
	評価損益	28年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	33	△ 17	33	—	50	53	3
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	7,749	△ 6,627	15,427	7,678	14,376	17,437	3,060
株式	13,135	2,887	13,208	73	10,248	10,664	416
債券	1,598	△ 1,745	2,032	434	3,343	3,388	44
うち国債	965	△ 1,153	1,215	250	2,118	2,118	—
その他	△ 6,984	△ 7,768	186	7,170	784	3,384	2,599

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額（又は償却原価）との差額を記載しております。
2. 株式については決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は決算日の市場価格等に基づいております。
3. 平成29年3月末におけるその他有価証券評価差額金は5,440百万円、平成28年3月末におけるその他有価証券評価差額金は9,993百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	29年3月末				28年3月末		
	評価損益	28年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	33	△ 17	33	—	50	53	3
その他有価証券	8,842	△ 6,393	16,521	7,678	15,235	18,310	3,075
株式	13,252	2,961	13,325	73	10,291	10,723	431
債券	1,598	△ 1,745	2,033	434	3,343	3,388	44
うち国債	965	△ 1,153	1,215	250	2,118	2,118	—
その他	△ 6,008	△ 7,607	1,162	7,170	1,599	4,199	2,599

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額（又は償却原価）との差額を記載しております。
2. 株式については決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は連結決算日の市場価格等に基づいております。
3. 平成29年3月末におけるその他有価証券評価差額金は6,060百万円、平成28年3月末におけるその他有価証券評価差額金は10,475百万円であります。

## 6. 退職給付関連（退職給付債務残高）

### （1）退職給付債務残高【単体】

（単位：百万円）

		29年3月末	28年3月末比	28年3月末
退職給付債務残高	(A)	18,398	△ 451	18,849
(割引率)		(0.75%)	( - )	(0.75%)
年金資産時価総額	(B)	20,727	1,656	19,071
前払年金費用(△)	(C)	3,243	238	3,005
退職給付引当金	(D)	2,255	51	2,204
未認識過去勤務費用	(E)	△ 45	9	△ 54
未認識数理計算上の差異	(A-B+C-D-E)	△ 1,295	△ 1,927	632

### （2）退職給付費用【単体】

（単位：百万円）

		28年度	27年度比	27年度
退職給付費用		1,277	159	1,118
勤務費用		454	△ 14	468
利息費用		141	△ 2	143
期待運用収益		△ 178	△ 11	△ 167
過去勤務費用の費用処理額		△ 8	-	△ 8
数理計算上の差異の費用処理額		594	220	374
その他(臨時に支払った割増退職金等)		274	△ 32	306

（注）確定拠出年金への拠出金支払額はその他に含んでおります。

## 7. 固定資産の減損会計【単体】

### （1）資産のグルーピングの方法

営業ブロック（連携して営業を行っている営業グループ）を一単位としてグルーピングしております。

### （2）減損損失額（平成28年度）

（単位：百万円）

場所	用途	種類	減損損失額
兵庫県西宮市	遊休	建物等	4
兵庫県神戸市西区	遊休	建物等	1
計			6

## 8. 自己資本比率（国内基準）

「自己資本比率（国内基準）」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

【単体】

（単位：億円、％）

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
自己資本比率	6.81	△ 0.09	△ 1.08	6.90	7.89
自己資本の額	1,283	△ 9	△ 194	1,292	1,477
リスクアセット	18,847	132	138	18,715	18,709
所要自己資本額（注）	753	5	5	748	748

【連結】

（単位：億円、％）

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
自己資本比率	7.14	△ 0.05	△ 1.03	7.19	8.17
自己資本の額	1,354	0	△ 185	1,354	1,539
リスクアセット	18,969	136	139	18,833	18,830
所要自己資本額（注）	758	5	5	753	753

（注） 所要自己資本額は、リスクアセットに4%を乗じて算出しております。

## 9. ROE【単体】

（単位：％）

	28年度		28年中間期	27年度	
	28年中間期比	27年度比			
業務純益（一般貸倒繰入前）ベース	8.15	△ 1.22	△ 1.14	9.37	9.29
業務純益ベース	8.91	△ 1.98	△ 1.07	10.89	9.98
コア業務純益ベース	5.66	0.62	△ 2.10	5.04	7.76
当期純利益ベース	5.10	△ 0.87	△ 0.32	5.97	5.42

（注） ROE =  $\frac{\text{年間換算ベース利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$

自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権



## II. 貸出金等の状況

### 1. 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係（平成29年3月末） 【単体】

(単位: 億円)

自己査定の 債務者区分	金融再生法に 基づく開示債権	自己査定における分類額				引当金 残高	引当率
		非分類	II	III	IV		
破綻先	破産更生債権及び これらに準ずる債権 (破産更生債権)	担保・保証による 保全部分		全額引当		47	100%
実質破綻先	破綻先 10 実質破綻先 128 ①合計 138 (構成比) 0.53%	90		47			
破綻懸念先	(危険債権) ② 363 (構成比) 1.41%	担保・保証による 保全部分 257		必要額を 引当 105		63	60.00%
要注意先	(要管理債権) ③ 27 (構成比) 0.10%	要管理債権中の 保全部分 未保全部分				5	89.47%
正常先	(正常債権) 25,151 (構成比) 97.93%	要管理債権以外の要注意債権				65	平均 0.26%
総合計	総合計 25,680 (構成比) 100%					E 182	

A=金融再生法開示債権 (①+②+③) 529 2.06%	B=担保・保証による 保全部分 369	C=未保全部分 159	D=うち①+ ②+③に対 する引当金 116	保全率 (B+D)/A 91.89%
----------------------------------------	---------------------------	----------------	---------------------------------	--------------------------

開示債権引当率 E/A 34.47%
--------------------------

担保・保証控除後債権 に対する引当率 D/C 73.10%
-------------------------------------

(注1)金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2)破綻先・実質破綻先に対して部分直接償却82億円を実施しております。

(注3)引当率は、各区分に対する各引当額によるカバー率を示しておりますが、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」については、開示額から担保により保全された金額を除いた残額に対するカバー率を、「正常債権」は債権額全体に対するカバー率を示しております。

## 2. リスク管理債権の状況

### 部分直接償却実施（前・~~後~~）

未收利息不計上基準：自己査定上の債務者区分が「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」である債務者に対する貸出金の未收利息を、すべて収益不計上としております。

【単体】

（単位：百万円）

		29年3月末		28年9月末	28年3月末	
		28年9月末比	28年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	1,028	△ 590	△ 935	1,618	1,963
	延滞債権額	48,193	△ 2,624	48	50,817	48,145
	3ヵ月以上延滞債権額	35	△ 277	31	312	4
	貸出条件緩和債権額	2,752	301	△ 2,368	2,451	5,120
	合計	52,010	△ 3,190	△ 3,224	55,200	55,234
部分直接償却額		7,969	△ 1,098	△ 2,476	9,067	10,445

貸出金残高（末残）	2,512,218	17,254	2,248	2,494,964	2,509,970
-----------	-----------	--------	-------	-----------	-----------

（単位：%）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	△ 0.02	△ 0.03	0.06	0.07
	延滞債権額	1.91	△ 0.12	0.00	2.03	1.91
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	0.00	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.10	0.01	△ 0.10	0.09	0.20
	合計	2.07	△ 0.14	△ 0.13	2.21	2.20

【連結】

（単位：百万円）

		29年3月末		28年9月末	28年3月末	
		28年9月末比	28年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	940	△ 551	△ 944	1,491	1,884
	延滞債権額	47,983	△ 2,577	△ 52	50,560	48,035
	3ヵ月以上延滞債権額	35	△ 277	31	312	4
	貸出条件緩和債権額	2,752	301	△ 2,368	2,451	5,120
	合計	51,712	△ 3,103	△ 3,333	54,815	55,045
部分直接償却額		9,359	△ 1,200	△ 2,347	10,559	11,706

貸出金残高（末残）	2,497,810	17,432	2,433	2,480,378	2,495,377
-----------	-----------	--------	-------	-----------	-----------

（単位：%）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	△ 0.03	△ 0.04	0.06	0.07
	延滞債権額	1.92	△ 0.11	0.00	2.03	1.92
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	0.00	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.11	0.02	△ 0.09	0.09	0.20
	合計	2.07	△ 0.13	△ 0.13	2.20	2.20

### 3. 貸倒引当金等の状況

部分直接償却実施（前・~~後~~）

【単体】

（単位：百万円）

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比		
貸倒引当金	18,250	△ 141	18,391	18,839
一般貸倒引当金	5,172	6	5,166	6,150
個別貸倒引当金	13,077	△ 147	13,224	12,689
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
部分直接償却額	8,232	△ 1,097	9,329	10,804

【連結】

（単位：百万円）

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比		
貸倒引当金	19,365	△ 267	19,632	20,123
一般貸倒引当金	5,242	12	5,230	6,273
個別貸倒引当金	14,123	△ 279	14,402	13,849
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
部分直接償却額	9,810	△ 1,185	10,995	12,188

### 4. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

（単位：％）

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比		
部分直接償却前	43.71	0.99	42.72	44.58
部分直接償却後	35.09	1.78	33.31	34.10

【連結】

（単位：％）

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比		
部分直接償却前	47.03	0.85	46.18	47.68
部分直接償却後	37.44	1.63	35.81	36.55

（注）貸倒引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権

## 5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
		28年9月末比			28年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,835	137	△ 90	13,698	13,925
危険債権	36,309	△ 3,560	△ 859	39,869	37,168
要管理債権	2,788	24	△ 2,336	2,764	5,124
合計 (A)	52,933	△ 3,399	△ 3,285	56,332	56,218
部分直接償却による減少額	8,232	△ 1,097	△ 2,572	9,329	10,804
総与信残高	2,568,045	24,655	11,784	2,543,390	2,556,261
(A)が総与信に占める割合	2.06	△ 0.15	△ 0.13	2.21	2.19

## 6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
		28年9月末比			28年3月末比
保全額 (B)	48,640	△ 3,236	△ 3,184	51,876	51,824
貸倒引当金 (C)	11,665	△ 266	△ 387	11,931	12,052
担保保証等 (D)	36,974	△ 2,970	△ 2,798	39,944	39,772

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

(単位：%)

保全率 (B) / (A)	91.89	△ 0.19	△ 0.29	92.08	92.18
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	104.33	0.78	0.08	103.55	104.25

(単位：%)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率 (C) / (A - D)	73.10	0.30	△ 0.18	72.80	73.28
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の同上引当率	114.36	2.15	△ 0.19	112.21	114.55

## 7. 預金、貸出金の残高等

### ① 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
預 金 ( 末 残 )	3,146,044	9,630	43,041	3,136,414
( 平 残 )	3,122,998	12,239	37,571	3,110,759
貸 出 金 ( 末 残 )	2,512,218	17,254	2,248	2,494,964
( 平 残 )	2,485,391	12,019	53,700	2,473,372

国内預金 ( 末 残 )	3,124,332	12,349	42,595	3,111,983	3,081,737
個人	2,458,382	34,654	43,043	2,423,728	2,415,339
一般法人	624,888	△ 30,588	△ 1,016	655,476	625,904
金融機関・公金	41,060	8,282	567	32,778	40,493

### ② 預り資産残高【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
個人預り資産	403,645	667	△ 13,194	402,978
投資信託	206,753	9,631	△ 4,292	197,122
外貨預金	11,424	△ 3,993	1,446	15,417
公共債	13,381	△ 5,050	△ 11,214	18,431
個人年金資産	172,086	80	867	172,006

### ③ 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
消費者ローン残高	864,749	10,422	10,556	854,327
住宅ローン残高	832,537	7,587	3,744	824,950
その他ローン残高	32,211	2,835	6,811	29,376

### ④ 中小企業等に対する貸出金【単体】

(単位：%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
中小企業等貸出金比率	78.5	△ 0.5	0.2	79.0

(単位：百万円)

中小企業等向け貸出金残高	1,973,492	645	5,713	1,972,847	1,967,779
--------------	-----------	-----	-------	-----------	-----------

(注) 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。

## 8. 業種別貸出状況

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,512,203	17,264	2,494,939	2,509,935
製造業	212,775	△ 11,095	223,870	231,073
農業，林業	1,503	482	1,021	1,153
漁業	339	△ 19	358	354
鉱業，採石業，砂利採取業	803	△ 6	809	771
建設業	101,100	△ 8,373	109,473	111,116
電気・ガス・熱供給・水道業	16,122	1,303	14,819	15,270
情報通信業	38,674	397	38,277	37,970
運輸業，郵便業	106,076	△ 11,405	117,481	119,090
卸売業，小売業	255,854	△ 12,281	268,135	266,671
金融業，保険業	113,764	12,942	100,822	101,867
不動産業，物品賃貸業	596,670	19,171	577,499	568,528
各種サービス業	235,727	10,568	225,159	227,251
地方公共団体	155,592	8,990	146,602	153,013
その他	677,196	6,587	670,609	675,800
海外及び特別国際金融取引勘定分	15	△ 10	25	35
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	15	△ 10	25	35
合計	2,512,218	17,254	2,494,964	2,509,970

## 9. 従業員数及び店舗数

### ① 従業員数【単体】

(単位：人)

	29年3月末	28年度		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
役員	12	—	—	12	12
執行役員	14	△ 3	—	17	14
従業員	2,237	△ 18	67	2,255	2,170

### ② 店舗数【単体】

(単位：店)

	29年3月末	28年度		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
店舗	106	—	△ 1	106	107
うち出張所	2	—	△ 1	2	3

## 10. 平成29年度業績予想

### 【単体】

(単位：百万円)

	29年度予想			28年度実績
	29年上期予想	28年度比		
経常収益	53,600	27,000	629	52,971
経常利益	9,100	4,500	△ 895	9,995
当期(中間)純利益	6,000	3,000	△ 609	6,609
コア業務純益	7,400	3,400	75	7,325
業務純益	9,500	4,700	△ 2,032	11,532
自己資本比率	6.9%程度	6.9%程度		6.81%
	29年度予想			28年度
	29年上期予想	28年度比		
1株当たり配当金	50円	—円	—円	50円

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

### 【連結】

(単位：百万円)

	29年度予想			28年度実績
	29年上期予想	28年度比		
経常収益	60,500	30,300	△ 248	60,748
経常利益	9,800	4,700	△ 1,205	11,005
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	6,200	3,000	△ 919	7,119
自己資本比率	7.2%程度	7.2%程度		7.14%